

ひがし北海道の地方創生で日本を支えていきたい。ひがし北海道と海外で共通のバス路線検索アプリを活用することで、この大きなスケール感のある目標に近づける。

2016年4月27日、帯広市において国土交通省北海道局、北海道開発局主催の「ひがし北海道価値創造パートナーシップ会議～新たな北海道総合開発計画の推進に向けて」が開催されました。パネリストとして出席の十勝バス(株)野村文吾代表取締役社長は、インフラを活用する側の視点でひがし北海道の高速交通体系のネットワーク化の必要を訴えたほか、公共交通の見える化、特にITによる見える化の取組を強調しました。

登壇者の関心も高く「圏域を超えて地域の力を發揮するには、一次交通と二次交通の連携が重要で、十勝バスが全国のモデルとして活躍している」との発言もありました。

さて、小さなバス会社の再生の奇跡で有名な「カチバス」の、日本を支える新たな挑戦とは、どんなことなのでしょうか。



野村 文吾 氏
十勝バス(株)代表取締役社長

クローズアップ

ひがし北海道の地方創生で日本を支えたい ～十勝バスの新たな挑戦～

北海道新幹線の開業がきっかけ

この春、北海道新幹線が新函館北斗駅まで開業しました。この新幹線の開業で新たに北海道を訪れる観光客は確実に増えるはず、その来道者を何とかひがし北海道まで呼び込めないか、と野村社長が考えたのが、新たな挑戦の始まりでした。

北海道には、旅行者が憧れるコンテンツは豊富にあっても、そこにどう行き着くかのイメージを持ってもらうことができていない、東京や大阪は、コンテンツも充分あるけれど、多くの旅行者が訪れているのは、自由自在に行ける交通機関の先入観があるからだと、野村社長は考えています。外から来た人が、気軽に地元のバスを利用するには難しい。野村社長は、地元の人でさえバスを気軽に利用できることは嫌というほど経験済み。ようやく地域の人たちに不安なく利用してもらえるようになってきたところです。

そのために、十勝バスが行ったのが、「もくいく」(目的地からバス路線を検索するサービス)、バスロケー

ションシステム（バスの現在地をスマートフォンで確認できるシステム）の開発でした。

きっかけは、ソフトウェア開発会社（現株式会社トランド）の高野元社長（はじめ）の提案です。4、5年前に野村社長が講演で、地域の人々に安心してバスを利用してもらうために、バス交通網の見える化に取り組むと話すのを聴いて、是非、ITで実現したいと申し出たのがご縁の始まりだとのことです。当時、高野社長は災害対策ソフトを開発しており、バスを災害時の一時避難所に使えないか、災害対策物資を積み込み、移動可能な避難所にできないかと模索していました。災害時に限らず、非常時にもAED（突発的に心停止状態に陥った人に用いる救命装置。音声指示に従って操作可能）をバスに積み込んでおき、そのバスがどこを走っているかが分かれば、バスを活用できるのではないかと考えていました。

その後、北海道大学とも共同で研究開発を進め、「もくいく」や「バスロケーションシステム」が出来上が

「もくいく」パソコン版はこちら
(パソコン版は時刻検索のみとなっています)
<http://mokuik.com/web/>

り、いまや道東、道北のバス会社の他、フェリー会社にも活用が広がっており、北海道全体の6割くらいの面積で当システムが動いています。このシステムにより「お客様が行きたい場所に行ける、というイメージを持っていただけたようになった」と野村社長は言います。

行きたいところに行けるイメージが移動時のポイント

ハワイやグアムになぜたくさんの観光客が訪れるのかというと、ビーチでもショッピングでもオプショナルツアーや充実していて、自分の希望に合わせて、簡単に行きたいところに行けるイメージがあるからです。このイメージが北海道には、まだ、ありません。

野村社長によると、空路や鉄路で来道しても、その先どうやって目的地に行けるのか、いまだイメージをつくれない状況だそうです。このイメージをつくってもらうために、野村社長は「日帰り路線バスパック」を開発し、路線バスを利用して気軽に十勝管内の温泉、とかちガーデンめぐりやグルメ&スイーツなどを体験できるよう、提案型の情報発信を行っています。今では、年間5,000人が利用しており、そのうち4,500人が地元以外のお客さまです。

次のステップは、十勝管内の複数社がつながる乗り換えアプリをプラットフォームとしてタクシーにもつなげ、十勝全体で利用可能にすることです。野村社長は、このアプリを活用し、地域の交通事業者全員で新たな市場を創造していきたい、と力強く語ります。

十勝のアプリを海外にも広げたい

さらに新たな挑戦が始まりました。この十勝産アプリが発展バージョンとして外国語に変換可能になり、海外からの旅行者も利用できるようになったのです。それならば、このアプリを海外でも利用してもらえるようにしたいと、野村社長は、これまでハワイ、グアム、ベトナム、シンガポールなどで、このシステムを紹介し、利用を呼びかけています。現地からは、「モノレールを開発するので、バスとつなぐアプリがほしい」「日本とつながり、行き来できるアプリがほしい」「バス交通を担っている民間事業者を機能的に動かす

アプリがほしい」「渋滞を解消するために、公共交通の利用頻度を上げるアプリがほしい」など、様々な需要があるとのことです。

当然、海外でバスシステムのアプリを活用してもらうことも大きな成果の一つです。さらにこのアプリを日常的に使うことで、アプリに慣れ親しんでもらい、来日前から日本の交通網を検索してもらうことも可能になります。つまり来日前に日本国内を自由自在に移動する自分のイメージを持てるになります。すると、抵抗なく日本へ、全道へ、ひがし北海道へ、十勝へ来ることができます。

このアプリを輸出しても十勝バスの収益にはならないのですが、このアプリを国内同様、海外で活用してもらえば、最終的にひがし北海道に訪日外国人旅行者が増え、地域全体の利益になります。ひがし北海道全体が活性化し、元気になるのが目標で、ひがし北海道全体の自信につながる、と野村社長は言います。

動いてみなければ分からぬ

「とにかく、動いてみなければ分からぬ。動けば、難しいことにもぶつかるが、チャンスにも巡り会える。動いて人脈をつくることに尽きる」と、行動する野村社長。「現在は、導入に向けて海外と情報交換の段階。さらに、具体に動き出せば、いろいろ課題も出てくる。でも、双方にとってメリットがあると確信しているので、挑戦しがいがある」と、明るく言葉を継ぎます。

十勝バスでは、社員の仕事の成果も見える化しているようです。以前は、野村社長が何を言っても、全員ただ口をあんぐりの状態だったのが、努力すればただけ成果が上がってくるという体験を積み重ねてきたので、この頃では、野村社長の言葉にうーんと考え込むようになったそうです。どうやったら実現できるのか、一人一人が考えるようになったようだと、会社に居られる時間がなかなか取れなくなってきた、笑顔の野村社長です。

地域の需要を掘り起こし、海外の需要を創造し、地域全体でその果実を分かち合いたいと、「ひがし北海道の地方創生で日本を支える」との大きな目標を掲げる十勝バスの挑戦は続きます。

(インタビュー日：2016年6月6日)



「もくいく」スマートフォンアプリのダウンロードはこちら
アプリ総合QRコード
iPhone、Android共通対応